



二宮町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

二宮町の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P32
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P38
2 他団体比較	P39
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

二宮町を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

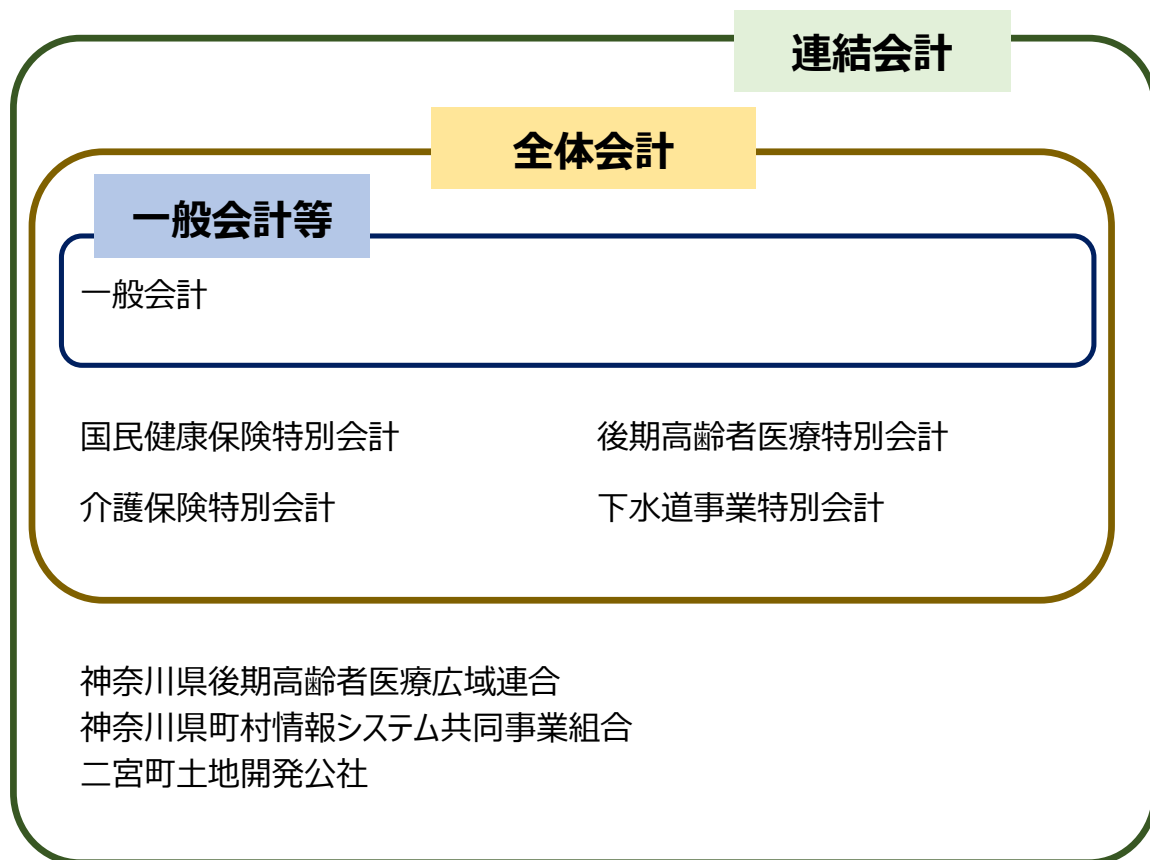
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	21,642,150	28,036,596	28,344,627
有形固定資産	20,127,169	26,155,305	26,156,588
事業用資産	14,284,355	14,284,355	14,284,355
インフラ資産	5,680,139	11,708,275	11,708,275
物品	162,675	162,675	163,958
無形固定資産	-	-	163
投資その他の資産	1,514,981	1,881,291	2,187,876
流動資産	1,796,439	2,237,691	2,318,182
現金預金	787,993	1,004,406	1,066,283
未収金	25,357	117,404	117,529
その他	983,098	1,115,998	1,134,511
徴収不能引当金	△ 10	△ 117	△ 142
繰延資産	-	-	-
資産合計	23,438,589	30,274,287	30,662,809
固定負債	7,375,700	11,755,892	11,986,742
地方債	6,294,589	10,633,882	10,633,882
退職手当引当金	1,081,112	1,122,011	1,352,167
その他	-	-	694
流動負債	1,041,489	1,490,723	1,491,640
1年内償還予定地方債	685,842	1,123,755	1,123,755
賞与等引当金	117,439	128,759	128,938
その他	238,208	238,208	238,946
負債合計	8,417,189	13,246,615	13,478,382
純資産合計	15,021,400	17,027,672	17,184,427
負債及び純資産合計	23,438,589	30,274,287	30,662,809

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は234.4億円となっています。

資産のうち、固定資産は216.4億円、流動資産は18.0億円です。固定資産が資産全体の92.3%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道特別会計なども含まれるため、資産合計は302.7億円と、一般会計等に比べて68.4億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では84.2億円、全体会計では132.5億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて47.8億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では150.2億円、全体会計では170.3億円となっています。

なお、連結会計では、資産は306.6億円、負債は134.8億円、純資産は171.8億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他の業務費用 -- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,770,331	14,379,375	17,717,916
業務費用	4,774,999	5,407,050	5,579,486
人件費	1,908,643	2,072,326	2,074,532
物件費等	2,782,174	3,109,928	3,217,092
物件費	1,901,962	2,053,800	2,160,143
維持補修費	136,653	137,247	137,248
減価償却費	743,559	918,881	919,701
その他	-	-	-
その他の業務費用	84,183	224,796	287,862
移転費用	3,995,332	8,972,325	12,138,431
経常収益	324,444	667,473	671,657
純経常行政コスト	8,445,887	13,711,902	17,046,259
臨時損失	0	0	0
臨時利益	2,240	2,240	2,240
純行政コスト	8,443,647	13,709,662	17,044,019

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は87.7億円、経常収益は3.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは84.5億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは84.4億円となりました。

全体会計では、経常費用は143.8億円、経常収益は6.7億円、純経常行政コストは137.1億円、純行政コストは137.1億円、連結会計では、経常費用は177.2億円、経常収益は6.7億円、純経常行政コストは170.5億円、純行政コストは170.4億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は47.7億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は40.0億円となっており、移転費用が45.6%を占めています。

また、全体会計では業務費用は54.1億円、移転費用は89.7億円、連結会計では業務費用は55.8億円、移転費用は121.4億円となっており、移転費用の割合は全体会計で62.4%、連結会計で68.5%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,756,169	16,536,867	16,758,745
純行政コスト(△)	△ 8,443,647	△ 13,709,662	△ 17,044,019
財源	8,708,827	14,200,416	17,491,251
本年度差額	265,180	490,754	447,232
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 28	△ 28	△ 28
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 21,609
その他	78	78	87
本年度純資産変動額	265,230	490,805	425,683
本年度末純資産残高	15,021,400	17,027,672	17,184,427

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等において、純行政コストが84.4億円であったのに対し、税収等の財源は87.1億円であり、本年度差額は2.7億円とでした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは137.1億円、財源は142.0億円、本年度差額は4.9億円、連結会計では純行政コストは170.4億円、財源は174.9億円、本年度差額は4.5億円です。

全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では2.7億円、全体会計では4.9億円、連結会計では4.3億円となりました。連結会計でマイナスになった要因は、過年度までに支出した出資金額を適切に反映したことに起因しています。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	8,017,324	13,431,076	16,768,756
業務費用支出	4,021,992	4,458,751	4,630,326
移転費用支出	3,995,332	8,972,325	12,138,431
業務収入	8,849,187	14,561,044	17,855,989
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	831,863	1,129,968	1,087,233
投資活動支出	889,727	1,056,280	1,088,613
投資活動収入	412,486	554,508	588,431
投資活動収支	△ 477,241	△ 501,772	△ 500,182
財務活動支出	672,958	1,148,165	1,148,987
財務活動収入	303,400	537,300	537,300
財務活動収支	△ 369,558	△ 610,865	△ 611,687
本年度資金収支額	△ 14,936	17,331	△ 24,636
前年度末資金残高	564,721	748,867	859,288
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 6,596
本年度末資金残高	549,785	766,198	828,056

前年度末歳計外現金残高	243,847	243,847	243,861
本年度歳計外現金増減額	△ 5,639	△ 5,639	△ 5,634
本年度末歳計外現金残高	238,208	238,208	238,227
本年度末現金預金残高	787,993	1,004,406	1,066,283

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は8.3億円、投資活動収支はマイナス4.8億円、財務活動収支はマイナス3.7億円であったため、本年度資金収支額はマイナス0.1億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

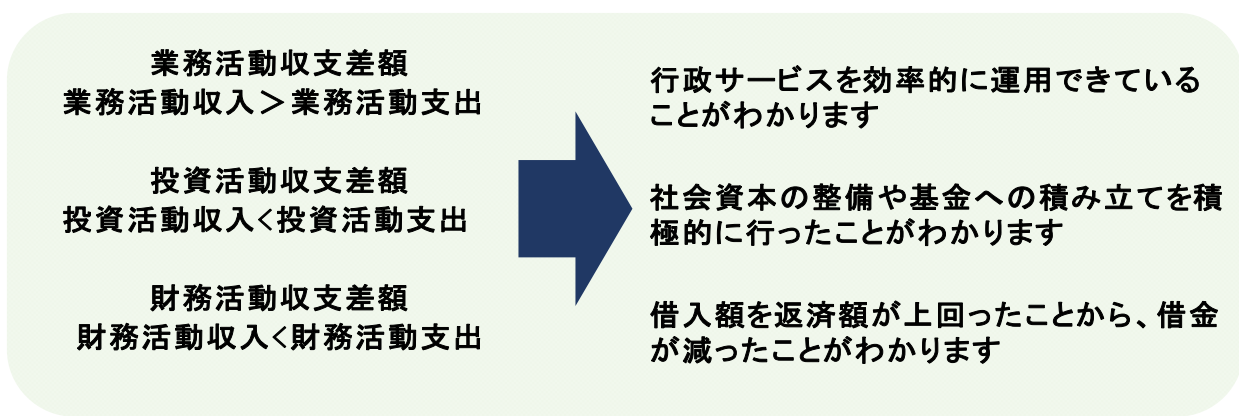
なお、全体会計では、業務活動収支は11.3億円、投資活動収支はマイナス5.0億円、財務活動収支はマイナス6.1億円、本年度資金収支額は0.2億円、連結会計では、業務活動収支は10.9億円、投資活動収支はマイナス5.0億円、財務活動収支はマイナス6.1億円、本年度資金収支額はマイナス24.6百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等の状況と同様であるものの、全体会計では増加し、連結会計では減少となりました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

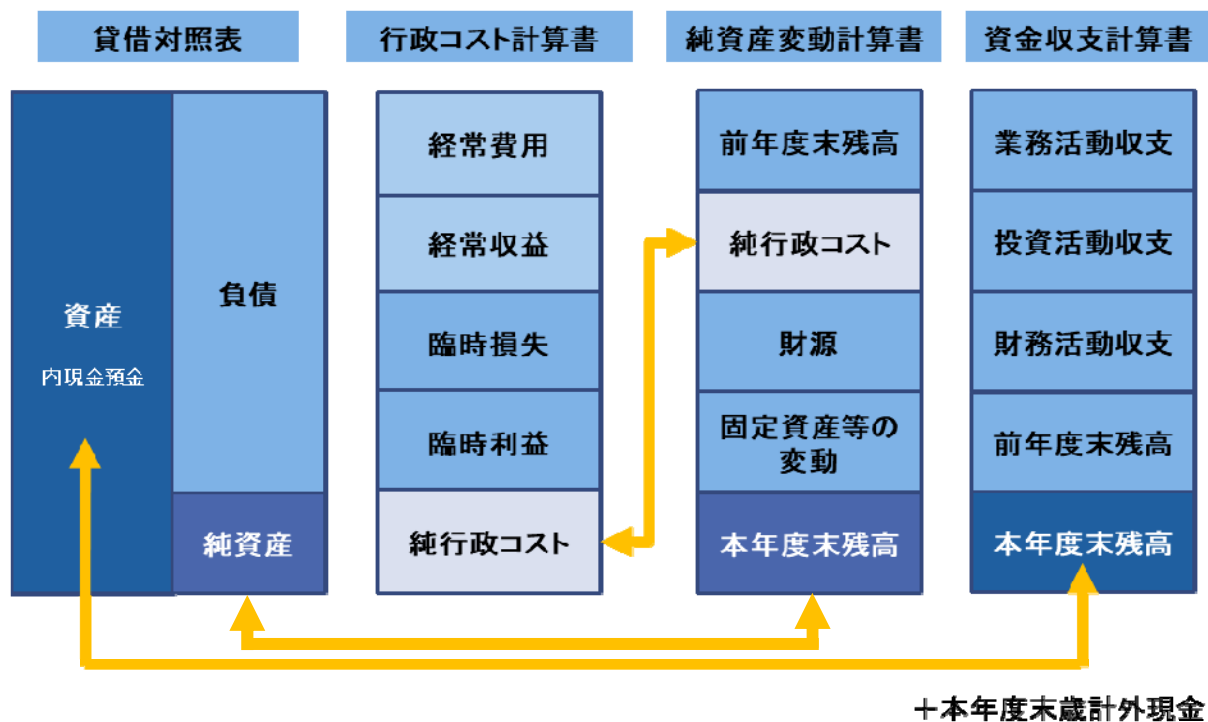
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	21,642,150	△210,580	△1.0%	21,852,730
有形固定資産	20,127,169	△291,013	△1.4%	20,418,182
事業用資産	14,284,355	△201,081	△1.4%	14,485,436
土地	9,875,279	315	0.0%	9,874,964
建物	4,249,022	△199,172	△4.5%	4,448,194
工作物	129,318	△14,825	△10.3%	144,143
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	30,735	12,600	69.5%	18,135
インフラ資産	5,680,139	△158,825	△2.7%	5,838,964
土地	204,237	6,456	3.3%	197,781
建物	37,492	△5,891	△13.6%	43,383
工作物	5,438,410	△159,390	△2.8%	5,597,800
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	162,675	68,892	73.5%	93,783
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	1,514,981	80,433	5.6%	1,434,548
投資及び出資金	39,832	78	0.2%	39,754
長期延滞債権	37,244	△8,090	△17.8%	45,334
基金	1,441,443	87,967	6.5%	1,353,476
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△3,538	479	11.9%	△4,017
流動資産	1,796,439	△5,193	△0.3%	1,801,632
現金預金	787,993	△20,575	△2.5%	808,568
未収金	25,357	2,202	9.5%	23,155
基金	983,098	41,166	4.4%	941,932
その他	-	△28,000	△100.0%	28,000
徴収不能引当金	△10	13	56.5%	△23
資産合計	23,438,589	△215,773	△0.9%	23,654,362
【負債の部】				
固定負債	7,375,700	△493,316	△6.3%	7,869,016
地方債	6,294,589	△382,441	△5.7%	6,677,030
退職手当引当金	1,081,112	△110,874	△9.3%	1,191,986
その他	-	-	0.0%	-
流動負債	1,041,489	12,313	1.2%	1,029,176
1年内償還予定地方債	685,842	12,884	1.9%	672,958
賞与等引当金	117,439	5,068	4.5%	112,371
その他	238,208	△5,639	△2.3%	243,847
負債合計	8,417,189	△481,003	△5.4%	8,898,192
【純資産の部】				
固定資産等形成分	22,625,248	△197,414	△0.9%	22,822,662
余剰分(不足分)	△7,603,849	462,644	5.7%	△8,066,493
純資産合計	15,021,400	265,231	1.8%	14,756,169
負債及び純資産合計	23,438,589	△215,773	△0.9%	23,654,362

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度は前年度に比べて資産は2.2億円(0.9%)減少し、234.4億円となりました。

この資産減少の主要因は減価償却による資産の減少に起因するものです。また令和4年度は、橋梁の長寿命化修繕や救助工作車などが資産計上されています。

投資その他の資産については0.8億円(5.6%)増加し15.1億円となりました。投資及び出資金のうち、多くを占めている基金は0.9億円増加し14.4億円となりました。

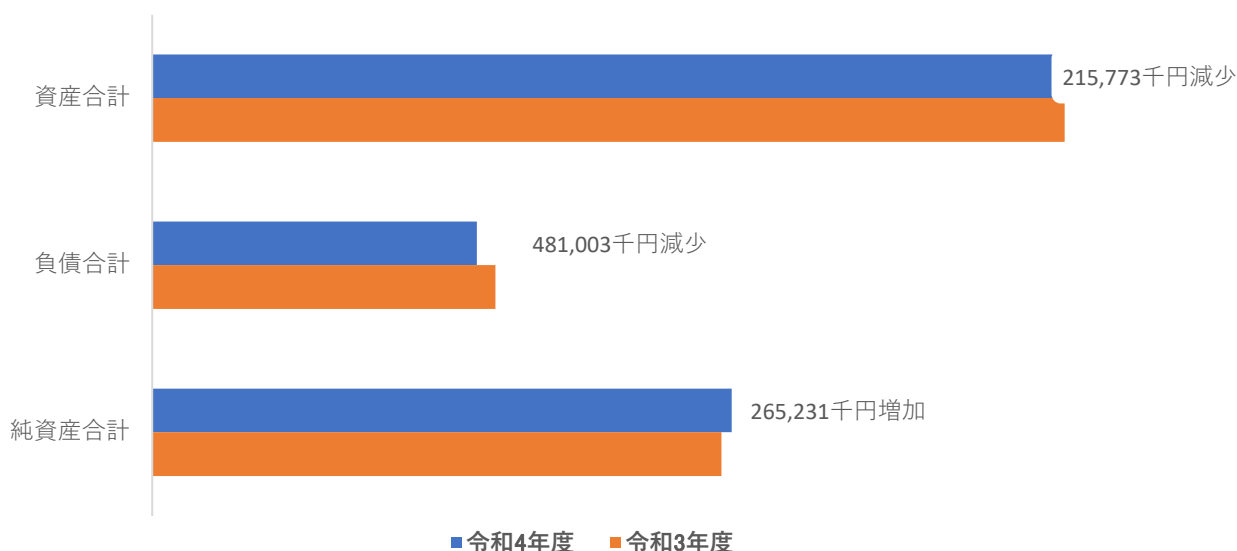
基金の主な増加の要因は、庁舎整備基金へ0.9億円積立てをしたことに起因します。

流動資産については、0.1億円(0.3%)減少し、18.0億円となりました。このうち、現金預金で0.2億円減少、基金では0.4億円増加しています。基金の増加は、財政調整基金の積立てによるものです。この基金は将来の財政不安定や緊急時に備えた資金確保のために活用され、町の財政健全性の向上と持続可能な経済運営のための強固な基盤を形成しています。

一方負債は、固定負債は4.9億円(6.3%)の減少、流動負債は0.1億円(1.2%)増加しました。固定負債の増加は、地方債の償還額が発行額を上回り、3.8億円減少したことに起因しています。また退職手当引当金については1.1億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は2.7億円(1.8%)増加し、150.2億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{23,438,589,055\text{円}}{27,925\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.1\%) \\ \downarrow(99.1\%) \end{array} = 839,341\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{8,417,189,383\text{円}}{27,925\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(94.6\%) \\ \downarrow(99.1\%) \end{array} = 301,421\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和4年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{23,438,589,055\text{円}}{10,129,793,777\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.1\%) \\ \downarrow(99.2\%) \end{array} = 2.31\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{34,094,925,922\text{円}}{43,949,168,387\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.1\%) \\ \uparrow(100.8\%) \end{array} = 77.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{15,021,399,672\text{円}}{23,438,589,055\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.8\%)}{\downarrow(99.1\%)} = 64.1\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{2,227,865,468\text{円}}{20,127,169,190\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(76.9\%)}{\downarrow(98.6\%)} = 11.1\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	839,341円	839,313円	100.0%
住民一人当たり負債額	301,421円	315,729円	95.5%
歳入額対資産比率	2.31年	2.32年	99.6%
有形固定資産減価償却率	77.6%	76.5%	101.4%
純資産比率	64.1%	62.4%	102.7%
将来世代負担比率	11.1%	14.2%	78.2%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	8,770,331	70,914	0.8%	8,699,417
業務費用	4,774,999	221,799	4.9%	4,553,200
人件費	1,908,643	102,494	5.7%	1,806,149
職員給与費	1,540,482	83,338	5.7%	1,457,144
賞与等引当金繰入額	117,439	5,068	4.5%	112,371
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	250,722	14,088	6.0%	236,634
物件費等	2,782,174	101,741	3.8%	2,680,433
物件費	1,901,962	161,827	9.3%	1,740,135
維持補修費	136,653	△42,833	△23.9%	179,486
減価償却費	743,559	△17,253	△2.3%	760,812
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	84,183	17,565	26.4%	66,618
支払利息	29,017	△4,194	△12.6%	33,211
徴収不能引当金繰入額	3,548	△435	△10.9%	3,983
その他	51,617	22,193	75.4%	29,424
移転費用	3,995,332	△150,885	△3.6%	4,146,217
補助金等	1,207,159	△201,725	△14.3%	1,408,884
社会保障給付	1,447,185	38,286	2.7%	1,408,899
他会計への繰出金	1,335,806	12,229	0.9%	1,323,577
その他	5,181	324	6.7%	4,857
経常収益	324,444	26,305	8.8%	298,139
使用料及び手数料	158,424	13,196	9.1%	145,228
その他	166,020	13,108	8.6%	152,912
純経常行政コスト	8,445,887	44,609	0.5%	8,401,278
臨時損失	0	△608	△100.0%	608
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	0	△608	△100.0%	608
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	2,240	△26,821	△92.3%	29,061
資産売却益	2,240	△26,821	△92.3%	29,061
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	8,443,647	70,822	0.8%	8,372,825

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純経常行政コストは、前年度に比べて0.4億円増加し、84.5億円となりました。そのうち、経常費用は0.7億円増加し、87.7億円となりました。

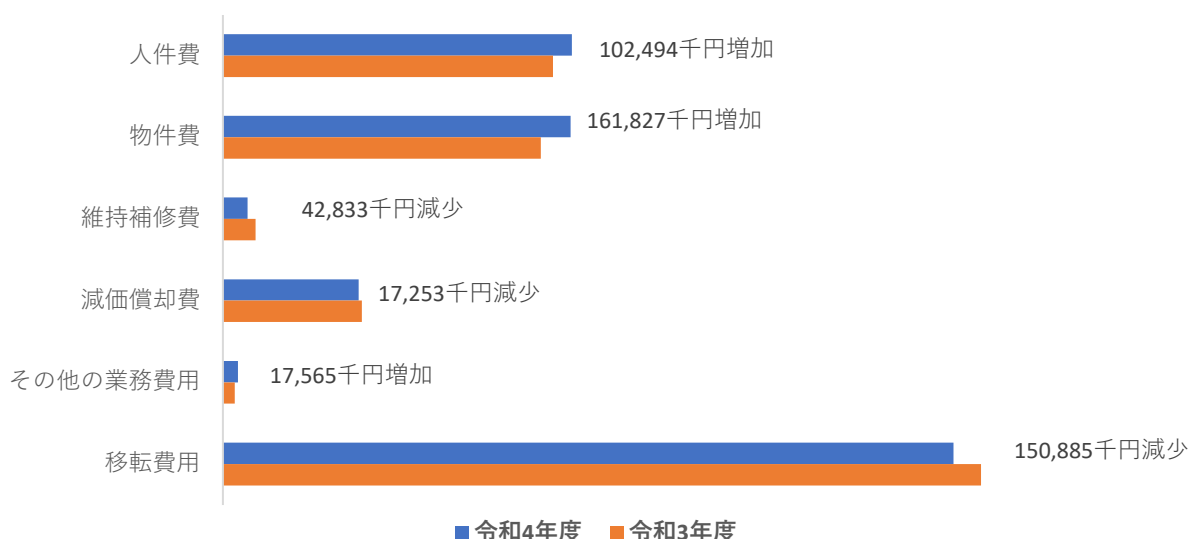
物件費は1.6億円増加し19.0億円となり、その他の業務費用は0.2億円増加し0.8億円となり、業務費用は2.2億円増加し47.7億円となりました。物件費には、光熱水費が含まれており、燃料価格の高騰の影響に伴い増加の要因となっています。

一方、移転費用は1.5億円減少し、40.0億円となりました。そのうち、補助金等は2.0億円減少し、12.1億円となりました。令和4年度には価格高騰緊急支援給付金が支出されました。また、子育て世帯への臨時特別給付金は前年度に比べて大幅に減少しました。

また、経常収益は前年度よりも増加し3.2億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは0.4億円増加し84.5億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは0.7億円増加し84.4億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{8,443,647,290\text{円}}{27,925\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.8\%) \\ \downarrow(99.1\%) \end{array} = 302,369\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{1,908,642,539\text{円}}{27,925\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.7\%) \\ \downarrow(99.1\%) \end{array} = 68,349\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{2,782,174,153\text{円}}{27,925\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.8\%) \\ \downarrow(99.1\%) \end{array} = 99,630\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{84,182,597\text{円}}{27,925\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(126.4\%) \\ \downarrow(99.1\%) \end{array} = 3,015\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{3,995,331,593\text{円}}{27,925\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(96.4\%) \\ \downarrow(99.1\%) \end{array} = 143,074\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{324,443,596\text{円}}{8,770,330,882\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(108.8\%) \\ \uparrow(100.8\%) \end{array} = 3.7\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	302,369円	297,088円	101.8%
住民一人当たり人件費	68,349円	64,086円	106.7%
住民一人当たり物件費	99,630円	95,108円	104.8%
住民一人当たりその他の業務費用	3,015円	2,364円	127.5%
住民一人当たり移転費用	143,074円	147,118円	97.3%
受益者負担比率	3.7%	3.4%	108.8%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

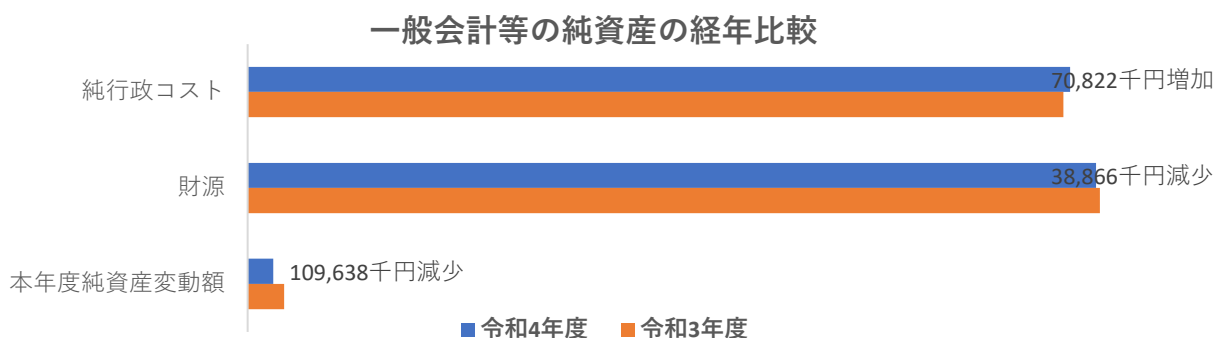
(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	14,756,169	374,868	2.6%	14,381,301
純行政コスト(△)	△8,443,647	△70,822	△0.8%	△8,372,825
財源	8,708,827	△38,866	△0.4%	8,747,693
税収等	6,260,929	124,697	2.0%	6,136,232
国県等補助金	2,447,898	△163,563	△6.3%	2,611,461
本年度差額	265,180	△109,688	△29.3%	374,868
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	△28	△28	-	-
その他	78	78	-	-
本年度純資産変動額	265,230	△109,638	△29.2%	374,868
本年度末純資産残高	15,021,400	265,231	1.8%	14,756,169

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ0.7億円増加し、84.4億円となりました。これに対応する税収等は1.2億円増加、国県等補助金は1.6億円減少、財源は0.4億円減少し、87.1億円となりました。純行政コストは増加し財源は減少したものの、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は前年度の3.7億円から1.1億円減少し2.7億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{8,445,887,286\text{円}}{8,708,827,363\text{円}} \overset{\text{前年度比}}{\uparrow(100.5\%)} = 97.0\%$$

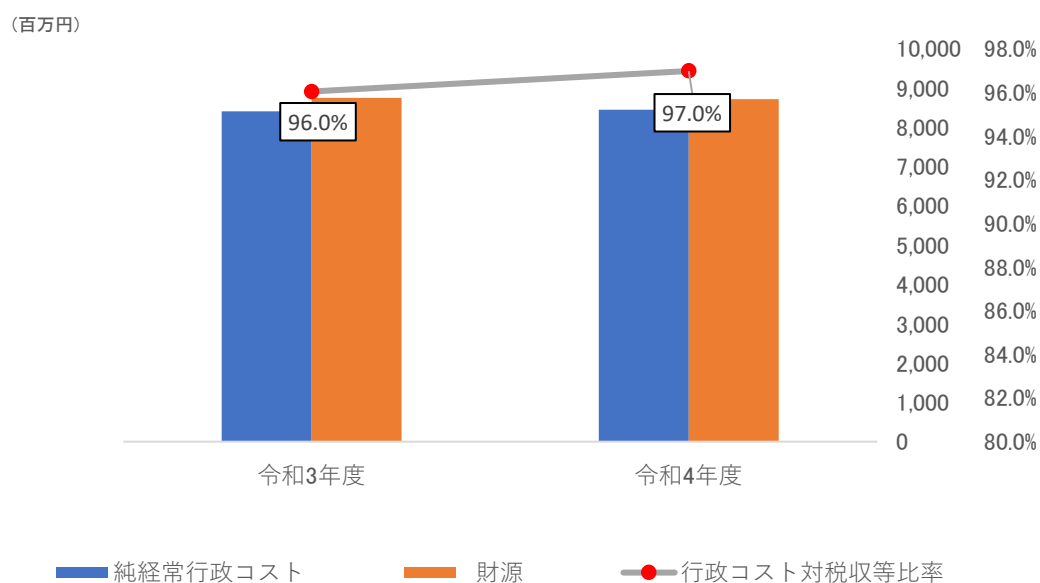
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.0%	96.0%	101.0%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	8,017,324	85,437	1.1%	7,931,887
業務費用支出	4,021,992	236,322	6.2%	3,785,670
人件費支出	1,903,575	100,122	5.6%	1,803,453
物件費等支出	2,038,615	118,994	6.2%	1,919,621
支払利息支出	29,017	△4,194	△12.6%	33,211
その他の支出	50,785	21,399	72.8%	29,386
移転費用支出	3,995,332	△150,885	△3.6%	4,146,217
補助金等支出	1,207,159	△201,725	△14.3%	1,408,884
社会保障給付支出	1,447,185	38,286	2.7%	1,408,899
その他の支出	1,340,987	12,553	0.9%	1,328,434
業務収入	8,849,187	△58,286	△0.7%	8,907,473
税収等収入	6,265,373	123,273	2.0%	6,142,100
国県等補助金収入	2,345,672	△203,941	△8.0%	2,549,613
使用料及び手数料収入	158,424	13,196	9.1%	145,228
その他の収入	79,718	9,186	13.0%	70,532
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	831,863	△143,723	△14.7%	975,586
【投資活動収支】				
投資活動支出	889,727	△205,676	△18.8%	1,095,403
公共施設等整備費支出	452,574	185,699	69.6%	266,875
基金積立金支出	412,153	△388,375	△48.5%	800,528
その他の支出	25,000	△3,000	△10.7%	28,000
投資活動収入	412,486	3,956	1.0%	408,530
国県等補助金収入	102,226	40,378	65.3%	61,848
基金取崩収入	283,020	△34,601	△10.9%	317,621
資産売却収入	2,240	△26,821	△92.3%	29,061
その他の収入	25,000	25,000	-	-
投資活動収支	△477,241	209,632	30.5%	△686,873
【財務活動収支】				
財務活動支出	672,958	52,805	8.5%	620,153
地方債償還支出	672,958	52,805	8.5%	620,153
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	303,400	△148,900	△32.9%	452,300
地方債発行収入	303,400	△148,900	△32.9%	452,300
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△369,558	△201,705	△120.2%	△167,853
本年度資金収支額	△14,936	△135,796	△112.4%	120,860
前年度末資金残高	564,721	120,860	27.2%	443,861
本年度末資金残高	549,785	△14,936	△2.6%	564,721

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて1.4億円減少し、8.3億円となりました。支出については、業務費用支出は2.4億円増加し40.2億円、移転費用支出は価格高騰緊急支援給付金の増加や子育て世帯への臨時特別給付金の減少の影響により1.5億円減少し40.0億円となりました。また、その財源となる国庫支出金は減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は2.0億円減少し23.5億円となりました。業務収入全体では0.6億円減少し、88.5億円となりました。

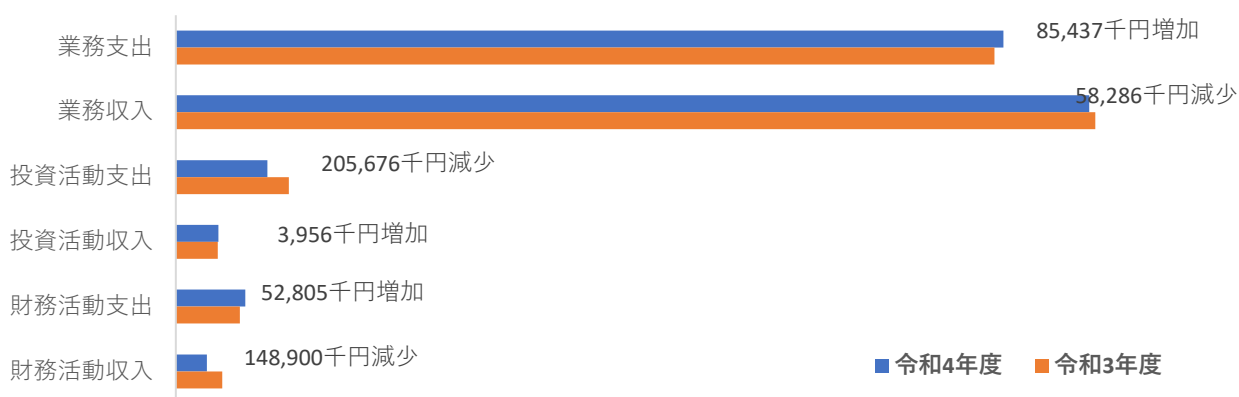
投資活動収支については2.1億円増加し、マイナス4.8億円となりました。公共施設等整備費支出は1.9億円増加し、4.5億円となりました。

また、基金については取崩収入は0.3億円減少し2.8億円、積立金支出は3.9億円減少し4.1億円となりました。基金全体では前年度に比べて1.3億円増加しました。

財務活動収支については、2.0億円減少し、マイナス3.7億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.5億円増加し、6.7億円、発行収入は1.5億円減少し、3.0億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高は減少しました。

以上のことから、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて1.4億円減少しマイナス0.1億円、これにより本年度末資金残高は5.5億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

860,879,907円 + (△348,108,252円) = 512,771,655円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	512,772千円	804,831千円	63.7%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	839,341円	839,313円	100.0%
住民一人当たり負債額	301,421円	315,729円	95.5%
歳入額対資産比率	2.31年	2.32年	99.6%
有形固定資産減価償却率	77.6%	76.5%	101.4%
純資産比率	64.1%	62.4%	102.7%
将来世代負担比率	11.1%	14.2%	78.2%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	302,369円	297,088円	101.8%
住民一人当たり人件費	68,349円	64,086円	106.7%
住民一人当たり物件費	99,630円	95,108円	104.8%
住民一人当たりその他の業務費用	3,015円	2,364円	127.5%
住民一人当たり移転費用	143,074円	147,118円	97.3%
受益者負担比率	3.7%	3.4%	108.8%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.0%	96.0%	101.0%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	512,772千円	804,831千円	63.7%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,084,128円	1,082,460円	100.2%
住民一人当たり負債額	474,364円	495,692円	95.7%
歳入額対資産比率	1.85年	1.86年	99.5%
有形固定資産減価償却率	69.9%	68.8%	101.6%
純資産比率	56.2%	54.2%	103.7%
将来世代負担比率	26.8%	29.8%	89.9%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	490,946円	482,646円	101.7%
住民一人当たり人件費	74,210円	69,940円	106.1%
住民一人当たり物件費	111,367円	107,162円	103.9%
住民一人当たりその他の業務費用	8,050円	7,079円	113.7%
住民一人当たり移転費用	321,301円	322,888円	99.5%
受益者負担比率	4.6%	4.6%	100.0%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.6%	96.0%	100.6%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	865,277千円	1,178,516千円	73.4%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,098,042円	1,090,440円	100.7%
住民一人当たり負債額	482,664円	495,800円	97.4%
歳入額対資産比率	1.55年	1.47年	105.4%
有形固定資産減価償却率	69.9%	68.8%	101.6%
純資産比率	56.0%	54.5%	102.8%
将来世代負担比率	26.8%	29.8%	89.9%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	610,350円	635,184円	96.1%
住民一人当たり人件費	74,289円	70,017円	106.1%
住民一人当たり物件費	115,205円	110,753円	104.0%
住民一人当たりその他の業務費用	10,308円	11,065円	93.2%
住民一人当たり移転費用	434,680円	467,936円	92.9%
受益者負担比率	3.8%	3.6%	105.6%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.5%	97.6%	99.9%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	822,516千円	1,135,902千円	72.4%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

二宮町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「町村V-2」に該当することから、同類似に区分される全国の99団体のうち財務書類を公表している93団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該93団体及び二宮町の令和3年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する同類型の3団体については、令和3年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類似団体】

七飯町，音更町，幕別町，中標津町，おいらせ町，紫波町，矢巾町，大河原町，亘理町，利府町，大和町，美里町，茨城町，東海村，阿見町，野木町，吉岡町，玉村町，伊奈町，三芳町，毛呂山町，小川町，寄居町，宮代町，杉戸町，松伏町，酒々井町，栄町，瑞穂町，葉山町，寒川町，大磯町，湯河原町，津幡町，内灘町，昭和町，富士河口湖町，岐南町，笠松町，函南町，清水町，長泉町，東郷町，大治町，蟹江町，阿久比町，美浜町，精華町，島本町，熊取町，猪名川町，播磨町，太子町，三郷町，斑鳩町，上牧町，王寺町，広陵町，白浜町，府中町，海田町，熊野町，石井町，北島町，藍住町，三木町，綾川町，松前町，砥部町，いの町，宇美町，篠栗町，志免町，須恵町，新宮町，粕屋町，水巻町，岡垣町，筑前町，福智町，みやき町，長与町，時津町，菊陽町，益城町，日出町，三股町，読谷村，北谷町，中城村，西原町，南風原町，八重瀬町

【近隣団体】

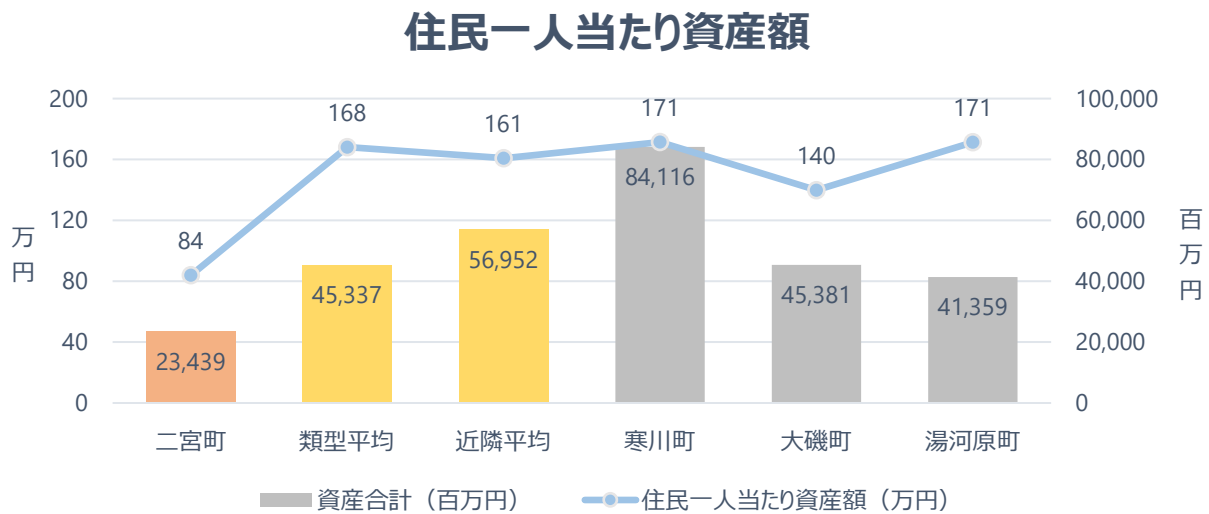
寒川町・大磯町・湯河原町

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：94、近隣平均：3】で除して算出しています。

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり資産額（万円）	84	168	161	171	140	171
資産合計（百万円）	23,439	45,337	56,952	84,116	45,381	41,359
人口	27,925	31,530	35,226	49,064	32,464	24,151



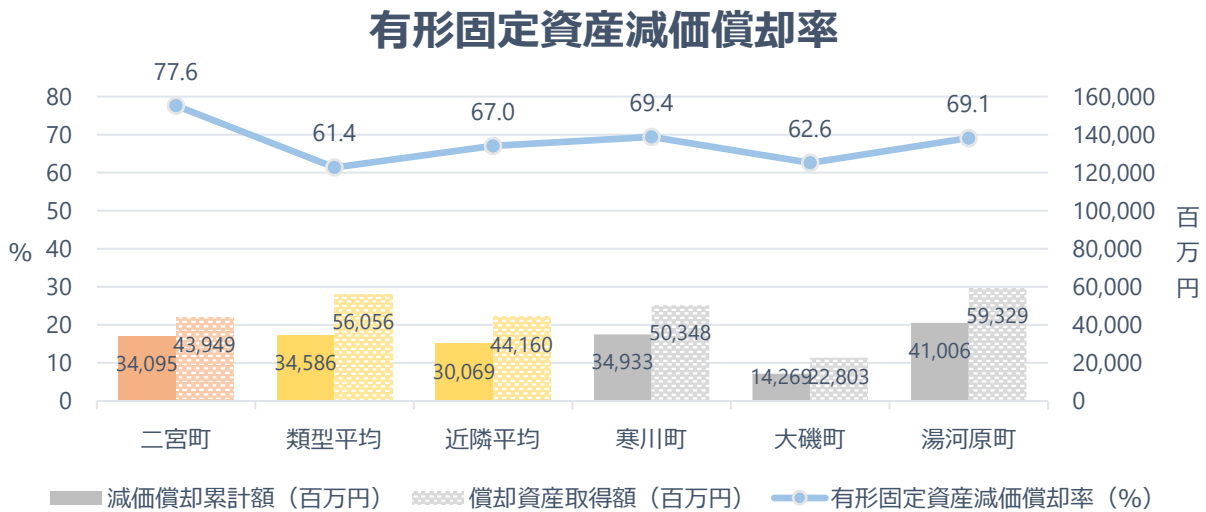
二宮町の住民一人当たり資産額は、84万円で、類型平均の168万円や近隣平均の161万円と比べて低い結果となりました。資産総額が類型平均の約半分であるのに対し、人口はほぼ類型平均に近いことが影響しています。資産の低下は、効率的な資産圧縮の取り組みや公共施設の老朽化などから生じている可能性があります。

この状況を踏まえ、二宮町のコンパクトな市街地は、効率的なまちづくりを進める上で有利な要素となり得ます。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
有形固定資産減価償却率 (%)	77.6	61.4	67.0	69.4	62.6	69.1
減価償却累計額 (百万円)	34,095	34,586	30,069	34,933	14,269	41,006
償却資産取得額 (百万円)	43,949	56,056	44,160	50,348	22,803	59,329

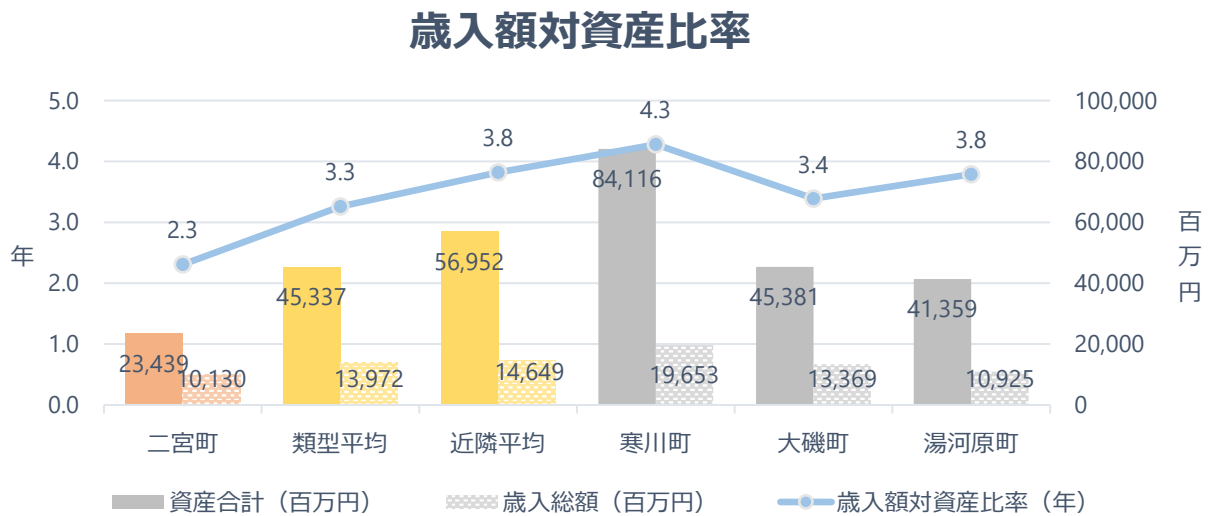


二宮町の有形固定資産減価償却率は77.6%と、類型平均の61.4%や近隣平均よりも高い水準です。この率は施設の老朽化が進行しており、更新が必要である状況を示しています。二宮町はこの傾向にあるため、今後、施設の統廃合や更新が重要な課題です。資産の適切な管理と更新は、市民の安全やサービス品質維持に必須です。老朽化に関する情報を明確にし、住民の理解を得ながら、適切な維持と更新を進め、持続可能な発展を目指します。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
歳入額対資産比率（年）	2.3	3.3	3.8	4.3	3.4	3.8
資産合計（百万円）	23,439	45,337	56,952	84,116	45,381	41,359
歳入総額（百万円）	10,130	13,972	14,649	19,653	13,369	10,925



二宮町の歳入額対資産比率は2.3年で、類型平均の3.3年や近隣平均の3.8年より低いです。この低比率は、分母の歳入が類型平均の7割程度の水準に対し、分子の資産合計が平均の半分程度の水準なためです。

主な資産は売却が難しい庁舎や道路などで、市民生活に不可欠ですが、財政において直接的収益を生まないため、資産の適切な管理と更新が求められます。

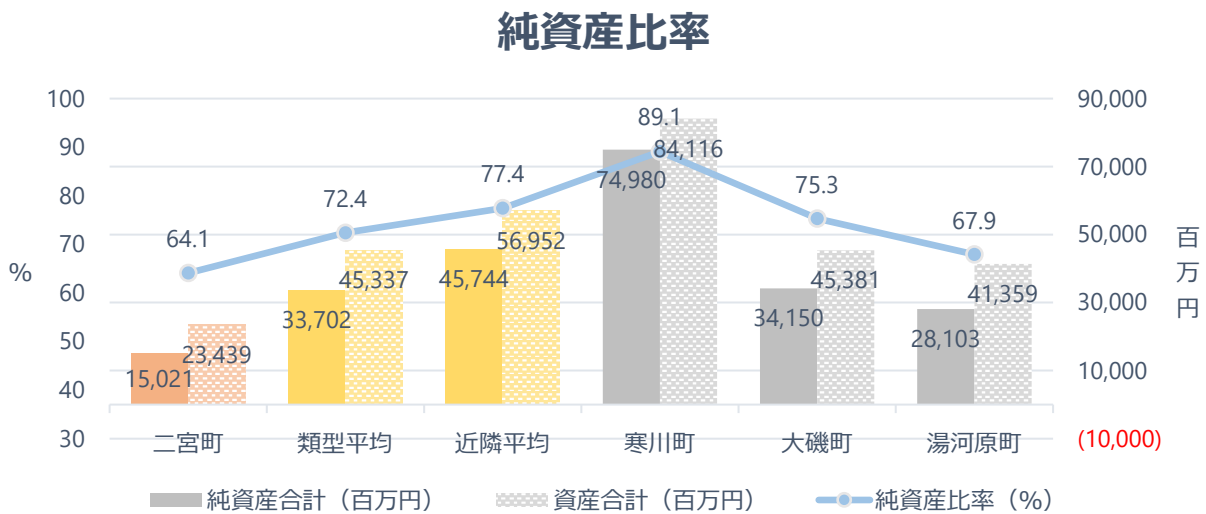
資産が限られている状況は、維持管理コストが比較的低いことを意味しますが、新たな資産形成や更新に向けた投資も必要です。

資産の効率的な管理と更新により、市民サービスの品質を維持し、将来の財政安定が重要な課題です。

○純資産比率

【算式】 純資産合計 ÷ 資産合計

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
純資産比率 (%)	64.1	72.4	77.4	89.1	75.3	67.9
純資産合計 (百万円)	15,021	33,702	45,744	74,980	34,150	28,103
資産合計 (百万円)	23,439	45,337	56,952	84,116	45,381	41,359



二宮町の純資産比率は64.1%で類型平均の72.4%や近隣平均の77.4%と比べ低い水準です。当該指標は、資産の中で純資産（償還義務のない資産）が占める割合を示し、財政の健全性の指標とされます。平均よりもやや低めの水準ですが、昨年の62.4%から改善しており、財政健全性が徐々に向上していることを示しています。

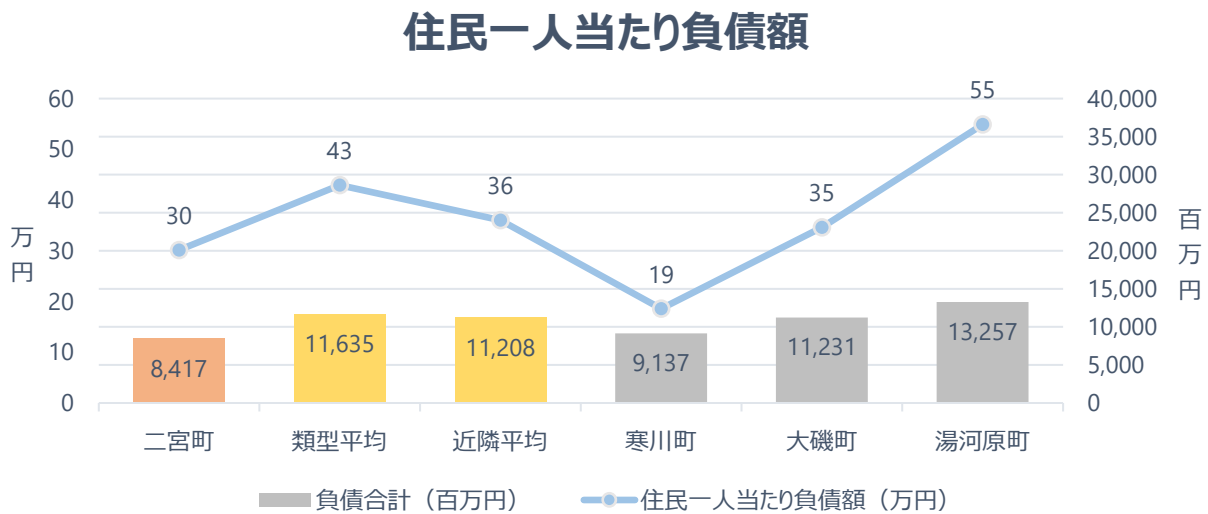
この上昇は、財政管理の効果を表しており、債務や負債の適切な管理と資産の効率的な活用を進めています。

この取り組みにより、財政負担の軽減と将来への投資が可能となり、持続可能な財政基盤の構築が可能となります。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり負債額（万円）	30	43	36	19	35	55
負債合計（百万円）	8,417	11,635	11,208	9,137	11,231	13,257
人口	27,925	31,530	35,226	49,064	32,464	24,151



二宮町の住民一人当たり負債額は30万円で、類型平均の43万円や近隣平均36万円よりも低い水準です。

これは町が抱える負債額を市民一人当たりで割ったもので、一人当たりの財政負担の重さを示しています。

財政健全性が示されていますが、老朽化するインフラ資産の維持や更新に伴う費用には注意が必要です。

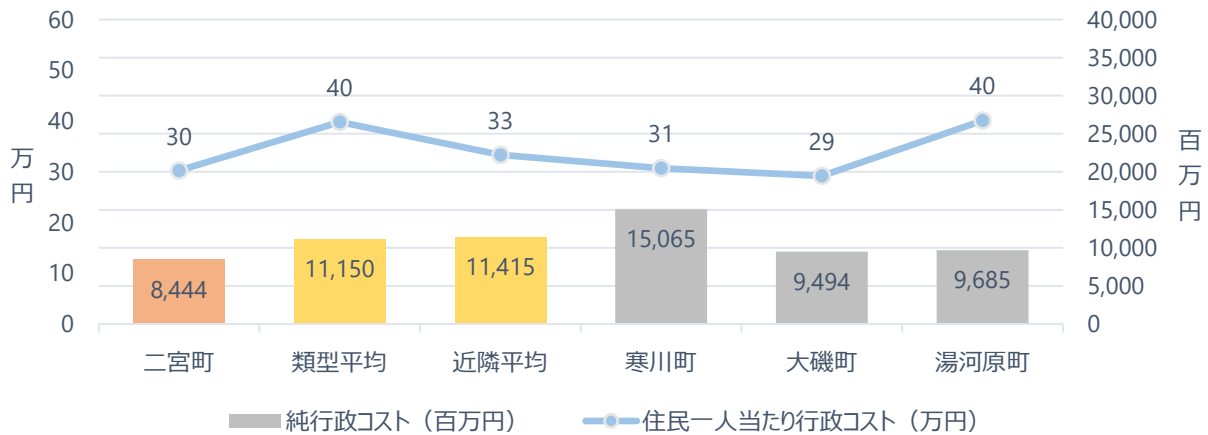
潜在的な負債に注意を払い、資産の必要性や施設の適正な規模を検討する必要があります。財政健全性を維持しつつ、住民へのサービス提供や公共インフラの維持管理にも配慮が求められます。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり行政コスト（万円）	30	40	33	31	29	40
純行政コスト（百万円）	8,444	11,150	11,415	15,065	9,494	9,685
人口	27,925	31,530	35,226	49,064	32,464	24,151

住民一人当たり純行政コスト



二宮町の住民一人当たり純行政コストは30万円です、これは類型平均の40万円、近隣平均の33万円と比べて低い水準です。

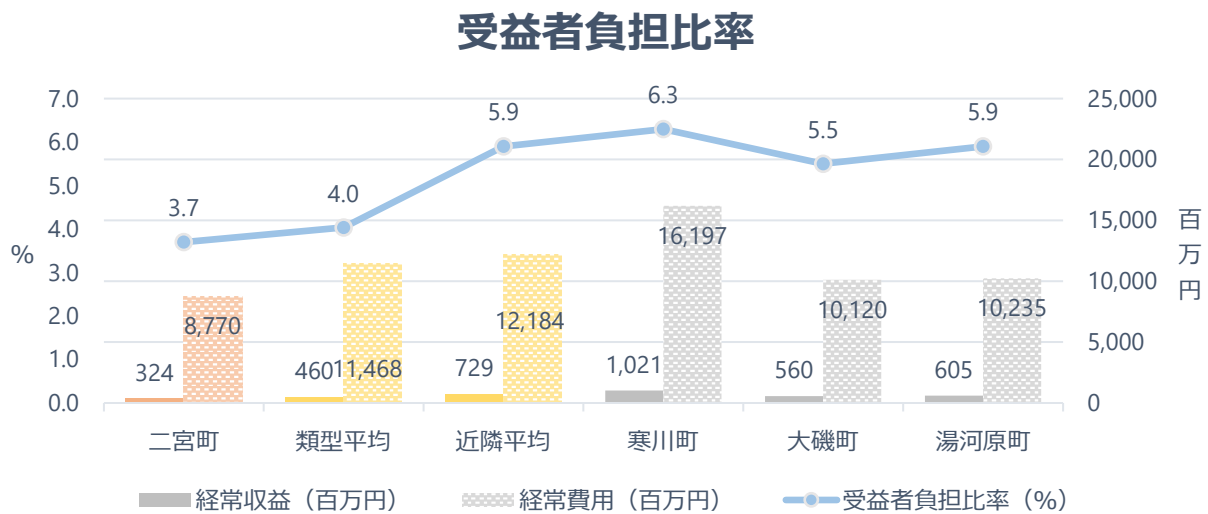
この指標は自治体が行政サービスの提供にかかるコストを示し、財政効率及びサービス提供の効率を反映します。

類型平均より低いことは、財政効率に注力していることを示していますが、市民にとってのサービスの質の低下を意味しないように、効率的な行政運営と質の高いサービス提供のバランスを取ることが必要です。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
受益者負担比率 (%)	3.7	4.0	5.9	6.3	5.5	5.9
経常収益 (百万円)	324	460	729	1,021	560	605
経常費用 (百万円)	8,770	11,468	12,184	16,197	10,120	10,235



二宮町の受益者負担比率は3.7%で、これは類型平均の4.0%や近隣平均の5.9%と比較して低い水準にあります。この指標は、経常収益（324百万円）を経常費用（8,770百万円）で除したもので、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表しています。

この結果は、利用者がサービスの提供に対して適切に負担している状況を示しています。これは、自治体の財政依存度が低いことを示唆し、財政健全性の観点からも肯定的に評価できる状況です。市のサービス提供と市民の負担の適切なバランスを維持することは、持続可能な自治体運営に不可欠です。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:二宮町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,642,150,283	固定負債	7,375,700,308
有形固定資産	20,127,169,190	地方債	6,294,588,508
事業用資産	14,284,354,764	長期未払金	-
土地	9,875,279,131	退職手当引当金	1,081,111,800
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,778,684,211	その他	-
建物減価償却累計額	-17,529,661,811	流動負債	1,041,489,075
工作物	207,518,460	1年内償還予定地方債	685,841,960
工作物減価償却累計額	-78,200,327	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,438,671
航空機	-	預り金	238,208,444
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,417,189,383
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,735,100	固定資産等形成分	22,625,248,333
インフラ資産	5,680,139,172	余剰分(不足分)	-7,603,848,661
土地	204,237,240		
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-119,946,785		
工作物	21,805,526,717		
工作物減価償却累計額	-16,367,116,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	430,400,303		
物品減価償却累計額	-267,725,049		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,514,981,093		
投資及び出資金	39,832,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,452,469		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,243,895		
長期貸付金	-		
基金	1,441,442,899		
減債基金	-		
その他	1,441,442,899		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,538,170		
流動資産	1,796,438,772		
現金預金	787,993,422		
未収金	25,357,443		
短期貸付金	-		
基金	983,098,050		
財政調整基金	983,098,050		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,143		
資産合計	23,438,589,055	純資産合計	15,021,399,672
		負債及び純資産合計	23,438,589,055

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:二宮町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,770,330,882
業務費用	4,774,999,289
人件費	1,908,642,539
職員給与費	1,540,481,564
賞与等引当金繰入額	117,438,671
退職手当引当金繰入額	-
その他	250,722,304
物件費等	2,782,174,153
物件費	1,901,962,110
維持補修費	136,652,894
減価償却費	743,559,149
その他	-
その他の業務費用	84,182,597
支払利息	29,017,011
徴収不能引当金繰入額	3,548,313
その他	51,617,273
移転費用	3,995,331,593
補助金等	1,207,159,357
社会保障給付	1,447,184,963
他会計への繰出金	1,335,806,408
その他	5,180,865
経常収益	324,443,596
使用料及び手数料	158,424,082
その他	166,019,514
純経常行政コスト	8,445,887,286
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,239,998
資産売却益	2,239,998
その他	-
純行政コスト	8,443,647,290

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 二宮町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	14,756,169,348	22,822,661,895	-8,066,492,547	
純行政コスト(△)	-8,443,647,290		-8,443,647,290	
財源	8,708,827,363		8,708,827,363	
税収等	6,260,929,388		6,260,929,388	
国県等補助金	2,447,897,975		2,447,897,975	
本年度差額	265,180,073		265,180,073	
固定資産等の変動(内部変動)		-197,463,813	197,463,813	
有形固定資産等の増加		452,574,252	-452,574,252	
有形固定資産等の減少		-743,637,153	743,637,153	
貸付金・基金等の増加		441,369,986	-441,369,986	
貸付金・基金等の減少		-347,770,898	347,770,898	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-27,749	-27,749		
その他	78,000	78,000	-	
本年度純資産変動額	265,230,324	-197,413,562	462,643,886	
本年度末純資産残高	15,021,399,672	22,625,248,333	-7,603,848,661	

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名：二宮町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,017,323,951
業務費用支出	4,021,992,358
人件費支出	1,903,575,173
物件費等支出	2,038,615,004
支払利息支出	29,017,011
その他の支出	50,785,170
移転費用支出	3,995,331,593
補助金等支出	1,207,159,357
社会保障給付支出	1,447,184,963
他会計への繰出支出	1,335,806,408
その他の支出	5,180,865
業務収入	8,849,186,847
税込等収入	6,265,372,828
国県等補助金収入	2,345,671,975
使用料及び手数料収入	158,424,082
その他の収入	79,717,962
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	831,862,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	889,727,085
公共施設等整備費支出	452,574,252
基金積立金支出	412,152,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	412,486,000
国県等補助金収入	102,226,000
基金取崩収入	283,020,000
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	2,240,000
その他の収入	-
投資活動収支	-477,241,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	672,957,763
地方債償還支出	672,957,763
その他の支出	-
財務活動収入	303,400,000
地方債発行収入	303,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-369,557,763
本年度資金収支額	-14,935,952
前年度末資金残高	564,720,930
本年度末資金残高	549,784,978
前年度末歳計外現金残高	243,846,944
本年度歳計外現金増減額	-5,638,500
本年度末歳計外現金残高	238,208,444
本年度末現金預金残高	787,993,422

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 二宮町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,036,595,913	固定負債	11,755,892,117
有形固定資産	26,155,305,226	地方債等	10,633,881,502
事業用資産	14,284,354,764	長期未払金	-
土地	9,875,279,131	退職手当引当金	1,122,010,615
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,778,684,211	その他	-
建物減価償却累計額	-17,529,661,811	流動負債	1,490,723,304
工作物	207,518,460	1年内償還予定地方債等	1,123,755,413
工作物減価償却累計額	-78,200,327	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,759,447
航空機	-	預り金	238,208,444
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,246,615,421
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,735,100	固定資産等形成分	29,152,593,661
インフラ資産	11,708,275,208	余剰分(不足分)	-12,124,922,120
土地	204,237,245	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-119,946,785		
工作物	30,692,922,251		
工作物減価償却累計額	-19,226,376,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	430,400,303		
物品減価償却累計額	-267,725,049		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,881,290,687		
投資及び出資金	39,832,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,452,469		
その他	-		
長期延滞債権	140,138,229		
長期貸付金	-		
基金	1,721,006,104		
減債基金	-		
その他	1,721,006,104		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,686,115		
流動資産	2,237,691,049		
現金預金	1,004,406,188		
未収金	117,404,467		
短期貸付金	-		
基金	1,115,997,748		
財政調整基金	1,115,997,748		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,354		
繰延資産	-	純資産合計	17,027,671,541
資産合計	30,274,286,962	負債及び純資産合計	30,274,286,962

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:二宮町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,379,375,005
業務費用	5,407,049,874
人件費	2,072,325,659
職員給与費	1,676,738,800
賞与等引当金繰入額	128,759,447
退職手当引当金繰入額	-
その他	266,827,412
物件費等	3,109,928,372
物件費	2,053,800,315
維持補修費	137,246,694
減価償却費	918,881,363
その他	-
その他の業務費用	224,795,843
支払利息	105,916,690
徴収不能引当金繰入額	19,328,902
その他	99,550,251
移転費用	8,972,325,131
補助金等	7,505,021,203
社会保障給付	1,447,184,963
その他	20,118,965
経常収益	667,472,940
使用料及び手数料	458,905,671
その他	208,567,269
純経常行政コスト	13,711,902,065
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,239,998
資産売却益	2,239,998
その他	-
純行政コスト	13,709,662,069

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:二宮町
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,536,866,947	29,448,120,062	-12,911,253,115	-
純行政コスト(△)	-13,709,662,069		-13,709,662,069	-
財源	14,200,416,412		14,200,416,412	-
税金等	8,684,529,666		8,684,529,666	-
国県等補助金	5,515,886,746		5,515,886,746	-
本年度差額	490,754,343		490,754,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		-295,576,652	295,576,652	
有形固定資産等の増加		535,223,252	-535,223,252	
有形固定資産等の減少		-918,959,367	918,959,367	
貸付金・基金等の増加		541,787,609	-541,787,609	
貸付金・基金等の減少		-453,628,146	453,628,146	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-27,749	-27,749		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	78,000	78,000		-
本年度純資産変動額	490,804,594	-295,526,401	786,330,995	-
本年度末純資産残高	17,027,671,541	29,152,593,661	-12,124,922,120	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名：二宮町

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,431,076,044
業務費用支出	4,458,750,913
人件費支出	2,066,458,140
物件費等支出	2,191,047,009
支払利息支出	105,916,690
その他の支出	95,329,074
移転費用支出	8,972,325,131
補助金等支出	7,505,021,203
社会保障給付支出	1,447,184,963
その他の支出	20,118,965
業務収入	14,561,044,086
税収等収入	8,676,241,767
国県等補助金収入	5,353,510,746
使用料及び手数料収入	411,017,267
その他の収入	120,274,306
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,129,968,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,056,280,144
公共施設等整備費支出	535,223,252
基金積立金支出	496,056,892
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	554,508,000
国県等補助金収入	162,376,000
基金取崩収入	364,892,000
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	2,240,000
その他の収入	-
投資活動収支	-501,772,144
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,148,164,816
地方債等償還支出	1,148,164,816
その他の支出	-
財務活動収入	537,300,000
地方債等発行収入	537,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-610,864,816
本年度資金収支額	17,331,082
前年度末資金残高	748,866,662
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	766,197,744
前年度末歳計外現金残高	243,846,944
本年度歳計外現金増減額	-5,638,500
本年度末歳計外現金残高	238,208,444
本年度末現金預金残高	1,004,406,188

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 二宮町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,344,627,144	固定負債	11,986,741,954
有形固定資産	26,156,588,185	地方債等	10,633,881,502
事業用資産	14,284,354,764	長期未払金	-
土地	9,875,279,131	退職手当引当金	1,352,166,525
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,778,684,211	その他	693,927
建物減価償却累計額	-17,529,661,811	流動負債	1,491,639,598
工作物	207,518,460	1年内償還予定地方債等	1,123,755,413
工作物減価償却累計額	-78,200,327	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,937,752
航空機	-	預り金	238,222,819
航空機減価償却累計額	-	その他	723,614
その他	-	負債合計	13,478,381,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,735,100	固定資産等形成分	29,479,138,538
インフラ資産	11,708,275,208	余剰分(不足分)	-12,294,711,170
土地	204,237,245	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-119,946,785		
工作物	30,692,922,251		
工作物減価償却累計額	-19,226,376,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	434,001,351		
物品減価償却累計額	-270,043,138		
無形固定資産	163,039		
ソフトウェア	163,039		
その他	-		
投資その他の資産	2,187,875,920		
投資及び出資金	38,737,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	26,357,469		
その他	-		
長期延滞債権	140,423,659		
長期貸付金	-		
基金	2,027,352,180		
減債基金	-		
その他	2,027,352,180		
その他	1,100,000		
徴収不能引当金	-19,737,388		
流動資産	2,318,181,776		
現金預金	1,066,283,279		
未収金	117,529,285		
短期貸付金	-		
基金	1,134,511,394		
財政調整基金	1,134,511,394		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-142,182		
繰延資産	-	純資産合計	17,184,427,368
資産合計	30,662,808,920	負債及び純資産合計	30,662,808,920

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:二宮町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,717,916,128
業務費用	5,579,485,513
人件費	2,074,531,901
職員給与費	1,678,703,975
賞与等引当金繰入額	128,937,752
退職手当引当金繰入額	-
その他	266,890,174
物件費等	3,217,091,516
物件費	2,160,143,184
維持補修費	137,247,657
減価償却費	919,700,675
その他	-
その他の業務費用	287,862,096
支払利息	105,916,690
徴収不能引当金繰入額	19,362,745
その他	162,582,661
移転費用	12,138,430,615
補助金等	10,671,126,687
社会保障給付	1,447,184,963
その他	20,118,965
経常収益	671,656,930
使用料及び手数料	458,905,671
その他	212,751,259
純経常行政コスト	17,046,259,198
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,239,998
資産売却益	2,239,998
その他	-
純行政コスト	17,044,019,202

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 二宮町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,758,744,593	29,562,481,703	-12,803,737,110	-
純行政コスト(△)	-17,044,019,202		-17,044,019,202	-
財源	17,491,251,406		17,491,251,406	-
税収等	9,571,928,530		9,571,928,530	-
国県等補助金	7,919,322,876		7,919,322,876	-
本年度差額	447,232,204		447,232,204	-
固定資産等の変動(内部変動)		-296,833,060	296,833,060	
有形固定資産等の増加		536,363,571	-536,363,571	
有形固定資産等の減少		-919,778,679	919,778,679	
貸付金・基金等の増加		574,216,464	-574,216,464	
貸付金・基金等の減少		-487,634,416	487,634,416	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-27,749	-27,749		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-21,609,102	-15,149,589	-6,459,513	-
その他	87,422	228,667,233	-228,579,811	
本年度純資産変動額	425,682,775	-83,343,165	509,025,940	-
本年度末純資産残高	17,184,427,368	29,479,138,538	-12,294,711,170	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：二宮町

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,768,756,127
業務費用支出	4,630,325,512
人件費支出	2,068,656,497
物件費等支出	2,297,390,841
支払利息支出	105,916,690
その他の支出	158,361,484
移転費用支出	12,138,430,615
補助金等支出	10,671,126,687
社会保障給付支出	1,447,184,963
その他の支出	20,118,965
業務収入	17,855,988,772
税収等収入	9,563,640,631
国県等補助金収入	7,756,946,876
使用料及び手数料収入	411,017,267
その他の収入	124,383,998
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,087,232,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,088,613,032
公共施設等整備費支出	535,248,916
基金積立金支出	528,364,116
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	588,431,478
国県等補助金収入	162,376,000
基金取崩収入	398,815,478
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	2,240,000
その他の収入	-
投資活動収支	-500,181,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,148,986,921
地方債等償還支出	1,148,164,816
その他の支出	822,105
財務活動収入	537,300,000
地方債等発行収入	537,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-611,686,921
本年度資金収支額	-24,635,830
前年度末資金残高	859,288,372
比例連結割合変更に伴う差額	-6,596,182
本年度末資金残高	828,056,360
前年度末歳計外現金残高	243,861,049
本年度歳計外現金増減額	-5,634,130
本年度末歳計外現金残高	238,226,919
本年度末現金預金残高	1,066,283,279

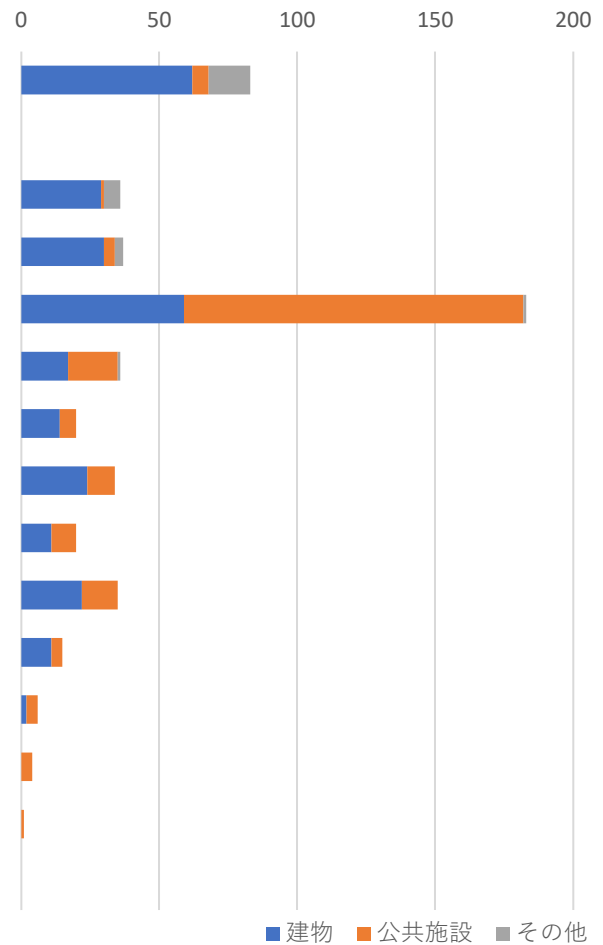
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	62	6	15	83	

2023～2027	29	1	6	37	7
2028～2032	30	4	3	36	7
2033～2037	59	123	1	183	37
2038～2042	17	18	1	36	7
2043～2047	14	6	0	19	4
2048～2052	24	10	0	35	7
2053～2057	11	9	0	20	4
2058～2062	22	13	0	35	7
2063～2067	11	4	0	14	3
2068～2072	2	4	0	6	1
2073～2077	0	4	0	4	1
2078～2082	0	1	0	1	0
2083～2087	0	0	0	0	0

2087年までの合計	281	203	26	509
------------	-----	-----	----	-----

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

二宮町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2087年までの65年間に426億円の更新投資が必要となり、特に2033年から2037年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など